

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月3日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 (東京都品川区西五反田七丁目22番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高(千円)	9,684,897	9,699,339	3,321,699	3,351,641	12,634,654
経常利益又は経常損失( ) (千円)	637,501	481,105	49,869	376,299	1,550,057
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	958,603	373,278	184,096	322,049	1,957,127
純資産額(千円)	-	-	7,933,529	7,361,157	6,992,623
総資産額(千円)	-	-	15,106,140	14,001,535	13,836,050
1株当たり純資産額(円)	-	-	313.12	290.62	276.00
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	37.83	14.73	7.26	12.71	77.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.5	52.6	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	430,289	769,880	-	-	474,045
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,992	179,217	-	-	489,209
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	336,926	211,204	-	-	29,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,603,027	3,196,435	2,458,541
従業員数(人)	-	-	370	328	342

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	328	(773)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員欄の（外書）は、販売員及び臨時従業員（パートタイマー、アルバイト）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	323	(666)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員欄の（外書）は、販売員及び臨時従業員（パートタイマー、アルバイト）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ジャケット	412,248	114.5
ブラウス	455,525	90.7
スカート、パンツ	163,462	89.8
ドレス	24,829	95.7
スーツ	108,207	131.4
コート	408,134	114.8
アクセサリ等	56,294	100.0
合計	1,628,701	104.1

- (注) 1 金額は製造原価であります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ジャケット	974,624	112.4
ブラウス	982,310	96.8
スカート、パンツ	386,078	92.4
ドレス	47,072	162.4
スーツ	142,809	82.2
コート	695,472	105.2
アクセサリ等	123,273	77.8
合計	3,351,641	100.9

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高島屋	346,928	10.4	399,672	11.9

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日～平成22年12月20日）におけるわが国経済環境は、アジアを中心とする海外経済の改善に伴う輸出の改善、政府の国内景気浮揚対策等を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの兆しが見られましたものの、長期化する円高やデフレ、株式市場の低迷等の影響下、企業業績の本格的回復には至っておらず、厳しい雇用情勢や家計所得環境が続く中、個人消費の回復には今しばらく時間がかかるものと思われ、先行き不透明な経営環境が続いております。

当アパレル業界におきましては、昨年の下半期以降、季節衣料の好調な動きにより百貨店をはじめとする小売業の衣料品売上高が前年を上回る水準までに回復を見せ始め、高額商品の動きに好転の兆しがあるなどの傾向が出はじめましたものの、依然として、消費者の生活防衛意識や節約志向は根強く、全般には商況は低調なまま推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vplan2013」により、市場競争力強化と改革の推進・実行により、早期業績回復を図るべく、ブランド戦略と販売戦略、経営効率改善の3つの柱を重点課題として取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高33億51百万円（前年同期比0.9%増）となり、損益面におきましては、季越え在庫の圧縮効果や正価販売比率の向上などによる売上総利益率の回復に加えて、販売費及び一般管理費の削減効果により、営業利益3億91百万円（前年同期は35百万円の損失）、経常利益3億76百万円（前年同期は49百万円の損失）となり、四半期純利益は3億22百万円（前年同期は1億84百万円の損失）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億65百万円増加し、140億1百万円となりました。これは主に、差入保証金の減少等、固定資産合計が3億61百万円減少したものの、現金及び預金の増加などにより流動資産が5億26百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少し、66億40百万円となりました。これは主に、社債の償還等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億68百万円増加し、73億61百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が3億55百万円となり、仕入債務の減少2億19百万円等の支出がありましたが、売上債権の減少3億31百万円等の収入により、4億5百万円の収入（前年同期は1億70百万円の収入）となりました。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出22百万円等がありましたが、差入保証金の減少による収入47百万円等により、9百万円の収入（前年同期は1億17百万円の収入）となりました。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出30百万円、長期借入金の返済による支出25百万円等により、56百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて3億58百万円増加して、31億96百万円となりました。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月21日～ 平成22年12月20日	-	27,670	-	4,354,021	-	4,002,723

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,339,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,968,000	24,968	-
単元未満株式	普通株式 363,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	24,968	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式435株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	2,339,000	-	2,339,000	8.45
計	-	2,339,000	-	2,339,000	8.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	74	68	62	56	56	58	54	54	62
最低（円）	61	57	52	51	50	50	47	46	50

（注）株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画室長兼事業 開発室長	取締役	経営企画室長	小林 尚	平成22年8月21日
取締役	管理統括部長	取締役	管理統括部長兼総務 人事部長	青井 康弘	平成22年8月21日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,196,435	2,458,541
受取手形及び売掛金	1,655,473	1,763,523
商品及び製品	2,423,958	2,483,212
仕掛品	258,442	295,040
原材料及び貯蔵品	45,642	41,199
繰延税金資産	177,542	224,710
その他	178,132	142,355
貸倒引当金	3,580	3,510
流動資産合計	7,932,048	7,405,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,382,155	1,439,609
機械装置及び運搬具(純額)	17,194	22,759
土地	3,341,243	3,341,243
その他(純額)	79,198	81,657
有形固定資産合計	4,819,792	4,885,269
無形固定資産		
のれん	18,970	30,353
その他	19,733	20,993
無形固定資産合計	38,704	51,346
投資その他の資産		
投資有価証券	482,312	507,952
差入保証金	677,405	851,854
その他	151,255	230,067
貸倒引当金	99,982	95,512
投資その他の資産合計	1,210,990	1,494,361
固定資産合計	6,069,486	6,430,977
資産合計	14,001,535	13,836,050

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,916	1,172,450
短期借入金	3,150,000	3,170,000
1年内返済予定の長期借入金	91,200	101,200
1年内償還予定の社債	120,000	140,000
未払金	156,069	213,321
未払費用	195,333	211,962
未払法人税等	29,678	31,528
返品調整引当金	144,100	159,900
ポイント引当金	31,824	35,353
その他	144,093	135,332
流動負債合計	5,285,215	5,371,049
固定負債		
社債	830,000	920,000
長期借入金	371,700	437,600
退職給付引当金	43,600	9,018
役員退職慰労引当金	91,070	83,530
その他	18,792	22,229
固定負債合計	1,355,162	1,472,377
負債合計	6,640,378	6,843,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	4,021,519	4,021,519
利益剰余金	636,840	1,010,118
自己株式	354,170	353,789
株主資本合計	7,384,530	7,011,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,373	19,010
評価・換算差額等合計	23,373	19,010
純資産合計	7,361,157	6,992,623
負債純資産合計	14,001,535	13,836,050

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
売上高	9,684,897	9,699,339
売上原価	5,753,748	5,252,876
売上総利益	3,931,148	4,446,463
販売費及び一般管理費	4,540,253	3,928,014
営業利益又は営業損失( )	609,104	518,449
営業外収益		
受取利息	2,619	2,415
受取配当金	11,615	12,603
生命保険配当金	12,483	576
保険解約返戻金	7,185	-
その他	23,419	21,662
営業外収益合計	57,324	37,256
営業外費用		
支払利息	63,158	66,508
社債発行費	14,599	-
その他	7,963	8,091
営業外費用合計	85,721	74,600
経常利益又は経常損失( )	637,501	481,105
特別利益		
固定資産売却益	103	-
投資有価証券売却益	69,905	2,883
貸倒引当金戻入額	1,321	-
会員権売却益	110	-
特別利益合計	71,441	2,883
特別損失		
固定資産除売却損	11,811	20,200
投資有価証券評価損	91,906	24,492
減損損失	10,390	995
会員権評価損	40	400
会員権売却損	1,535	-
その他	-	1,696
特別損失合計	115,683	47,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	681,743	436,203
法人税、住民税及び事業税	16,209	15,757
法人税等調整額	260,651	47,168
法人税等合計	276,860	62,925
四半期純利益又は四半期純損失( )	958,603	373,278

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	3,321,699	3,351,641
売上原価	1,908,727	1,673,556
売上総利益	1,412,971	1,678,084
販売費及び一般管理費	1,448,628	1,286,607
営業利益又は営業損失( )	35,656	391,476
営業外収益		
受取利息	-	576
受取配当金	2,913	3,961
受取保険金	6,000	-
その他	3,668	4,615
営業外収益合計	12,581	9,153
営業外費用		
支払利息	23,214	21,747
その他	3,580	2,583
営業外費用合計	26,794	24,330
経常利益又は経常損失( )	49,869	376,299
特別利益		
投資有価証券売却益	39,670	-
投資有価証券評価損戻入益	-	6,542
貸倒引当金戻入額	766	-
特別利益合計	40,437	6,542
特別損失		
固定資産除売却損	1,940	2,680
投資有価証券評価損	91,906	24,492
会員権評価損	40	400
特別損失合計	93,886	27,573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	103,319	355,268
法人税、住民税及び事業税	5,403	5,277
法人税等調整額	75,373	27,941
法人税等合計	80,776	33,218
四半期純利益又は四半期純損失( )	184,096	322,049

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	681,743	436,203
減価償却費	127,657	105,739
減損損失	10,390	995
のれん償却額	72,882	11,382
固定資産除売却損益( は益)	11,707	20,200
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,400	4,140
返品調整引当金の増減額( は減少)	90,800	15,800
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	34,581
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	114,429	7,540
ポイント引当金の増減額( は減少)	6,302	3,529
受取利息及び受取配当金	14,235	15,018
支払利息	63,158	66,508
社債発行費	14,599	-
投資有価証券売却損益( は益)	69,905	2,883
投資有価証券評価損益( は益)	91,906	24,492
会員権売却損益( は益)	1,425	-
会員権評価損	40	400
売上債権の増減額( は増加)	605,936	108,049
たな卸資産の増減額( は増加)	257,599	91,407
仕入債務の増減額( は減少)	227,099	50,466
未払消費税等の増減額( は減少)	16,983	8,908
その他	7,953	89,080
小計	497,162	844,705
利息及び配当金の受取額	14,235	14,612
利息の支払額	70,313	68,191
法人税等の支払額	10,794	21,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,289	769,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,301	44,539
有形固定資産の売却による収入	276	-
無形固定資産の取得による支出	840	-
投資有価証券の取得による支出	8,973	6,604
投資有価証券の売却による収入	191,187	9,491
会員権の売却による収入	6,174	85,000
差入保証金の増減額( は増加)	218,829	160,835
その他	5,359	24,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,992	179,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	20,000
長期借入金の返済による支出	100,900	75,900
社債の発行による収入	585,400	-
社債の償還による支出	95,000	110,000
自己株式の取得による支出	655	381
自己株式の売却による収入	51	-
配当金の支払額	51,970	1,486
その他	-	3,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,926	211,204

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,137,209	737,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,465,817	2,458,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,603,027	3,196,435

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,113,850千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,093,813千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 2,603,440千円	給料手当 2,289,198千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,124千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,540千円
	貸倒引当金繰入額 4,856千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 824,534千円	給料手当 756,281千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,661千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,513千円
	貸倒引当金繰入額 4,104千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,670,642株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,342,155株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 290.62円	1株当たり純資産額 276.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,361,157	6,992,623
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,361,157	6,992,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	25,328	25,335

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 37.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	958,603	373,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	958,603	373,278
期中平均株式数(千株)	25,338	25,331

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 7.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	184,096	322,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	184,096	322,049
期中平均株式数(千株)	25,337	25,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社ラピーヌ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

株式会社ラピーヌ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。